

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【事業年度】	第29期（自平成21年9月21日至平成22年9月20日）
【会社名】	株式会社 P L A N T
【英訳名】	PLANT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ッ田 勝規
【本店の所在の場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部長 松田 恭和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月	第29期 平成22年9月
売上高(百万円)	77,544	82,543	83,131	86,921	83,461
経常利益(百万円)	80	479	470	1,123	2,003
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3	1,136	267	619	1,081
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029
発行済株式総数(千株)	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780
純資産額(百万円)	7,064	5,850	6,051	6,602	7,615
総資産額(百万円)	32,650	31,752	36,853	37,876	35,902
1株当たり純資産額(円)	1,041.93	862.88	892.51	973.80	1,123.30
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	0.55	167.59	39.43	91.37	159.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.6	18.4	16.4	17.4	21.2
自己資本利益率(%)	0.1	-	4.5	9.8	15.2
株価収益率(倍)	768.8	-	7.1	4.4	3.1
配当性向(%)	1,830.4	-	25.4	10.9	9.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	529	2,288	2,466	3,257	2,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,580	2,003	4,421	1,079	748
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,915	41	3,320	141	2,487
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,705	2,032	3,398	5,718	4,851
期末店舗数(店舗)	17	17	20	20	20
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	660 (1,938)	667 (2,164)	707 (2,147)	695 (2,233)	682 (2,078)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 . 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 . 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 第26期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役社長三ツ田勝規の実父である三ツ田清三が、昭和22年に金物小売業を開業致しました。その後、昭和49年3月に、家庭用品の専門店「リビングストアーみった 森田店」を福井県福井市に出店。昭和56年10月に、「ジョイフルストアーみった 春江店」を福井県坂井市春江町（旧 福井県坂井郡春江町）に出店。以後生活必需品需要の更なる取り込みを狙った事業拡大のため、代表取締役社長三ツ田勝規は、昭和57年1月に株式会社みったを設立致しました。

年月	事項
昭和57年1月	家庭用品及び家庭用燃料（プロパンガス）の専門店として、福井県福井市に株式会社みったを設立（資本金500万円）
昭和58年6月	福井県坂井市丸岡町（旧 福井県坂井郡丸岡町）に「ジョイフルストアーみった 丸岡店」を出店し、同時に本社機能を同店事務所へ移転
昭和59年8月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった みゆき店」を出店
昭和60年3月	「リビングストアーみった 森田店」を閉店
昭和60年4月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった 開発店」を出店し、同時に本店所在地を同店事務所へ移転
平成2年11月	ホームセンター「P L A N T - 1 鯖江店」を福井県鯖江市に出店
平成5年4月	食品を含めた日常生活必需品を網羅する新業態「スーパーセンター」として、「P L A N T - 2 坂井店」を福井県坂井市坂井町（旧 福井県坂井郡坂井町）に出店し、同時に本店所在地及び本社機能を同店事務所へ移転
平成9年4月	スーパーセンター「P L A N T - 3 津幡店」を石川県河北郡津幡町に出店
平成9年11月	スーパーセンター「P L A N T - 3 川北店」を石川県能美郡川北町に出店
平成11年4月	スーパーセンター「P L A N T - 2 上中店」を福井県三方上中郡若狭町（旧 福井県遠敷郡上中町）に出店
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	スーパーセンター「P L A N T - 3 滑川店」を富山県滑川市に出店
平成15年3月	商号を株式会社P L A N Tに変更
平成15年3月	スーパーセンター「P L A N T - 4 聖籠店」を新潟県北蒲原郡聖籠町に出店
平成15年10月	スーパーセンター「P L A N T - 5 見附店」を新潟県見附市に出店
平成16年7月	スーパーセンター「P L A N T - 5 境港店」を鳥取県境港市に出店
平成16年11月	スーパーセンター「P L A N T - 5 刈羽店」を新潟県刈羽郡刈羽村に出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	スーパーセンター「P L A N T - 6 瑞穂店」を岐阜県瑞穂市に出店
平成17年11月	スーパーセンター「P L A N T - 5 横越店」を新潟県新潟市江南区に出店
平成18年2月	スーパーセンター「P L A N T - 5 大玉店」を福島県安達郡大玉村に出店
平成18年10月	スーパーセンター「P L A N T - 3 清水店」を福井県福井市に出店
平成19年9月	スーパーセンター「P L A N T - 5 刈羽店」を閉店
平成20年3月	スーパーセンター「P L A N T - 4 大熊店」を福島県双葉郡大熊町に出店
平成20年5月	スーパーセンター「P L A N T - 3 福知山店」を京都府福知山市に出店
平成20年7月	スーパーセンター「P L A N T - 5 鏡野店」を岡山県苫田郡鏡野町に出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場

（注）P L A N T - 1, 2, 3, 4, 5, 6の呼称の区別は売場面積の規模による分類であります。

P L A N T - 1は売場面積が1,000坪クラス、P L A N T - 2は2,000坪クラス、P L A N T - 3は3,000坪クラス、P L A N T - 4は4,000坪クラス、P L A N T - 5は5,000坪クラス、P L A N T - 6は6,000坪クラスの店舗の呼称としております。

3【事業の内容】

当社は、生活必需品の小売販売を行う総合ディスカウントストアを事業としております。衣食住のあらゆる部門にわたり網羅的に生活必需品を取扱うスーパーセンターを中心に、生活雑貨・小物を取扱うジョイフルストアー及びホームセンターの3業態をもって、地域密着型の営業展開を行っております。

それぞれの特徴は以下の通りです。

	ジョイフルストアー	ホームセンター	スーパーセンター
立地	市街地 スーパーマーケットに隣接する 徒歩、自転車での来店が見込める住宅・オフィスの近郊	郊外	ルーラル地域(注) 農村地帯等の小商圏 車で20～30分圏内に3～5万人の人口
主要取扱品目	日常生活上の消耗品(小型・少額の雑貨類)を中心に取扱うことで、食を中心としたスーパーマーケットの機能を補完する	D I Y用品及び園芸用品を中心に、食品(生鮮食品を除く一般食品)・衣料も一部取り扱っている	生鮮食品を含む日常生活用品(小型・少額の消耗品から大型耐久財の一部までを含む)を全般的に取り扱っている
店舗数	4店舗	1店舗	15店舗

(注)ルーラル地域とは、英語のruralの概念であり、当社では農村地帯及び都市部から離れた市町村を含めた広域の消費者居住圏を想定しております。

a. 店舗形態別売上高構成比率

店舗形態	売上高構成比率(%)	
	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
ジョイフルストアー	2.3	2.0
ホームセンター	0.6	0.6
スーパーセンター	96.8	97.0
小計	99.7	99.6
不動産賃貸収入	0.3	0.4
合計	100.0	100.0

b. 品目別売上高構成比率

品目	主要品目	売上高構成比率 (%)	
		前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
フーズ	青果、鮮魚、精肉、日配、一般食品、酒、ベーカリー、惣菜等	66.2	66.3
ハウスキーピングニーズ	家庭用品、日用品、衣料品、文具、玩具、ドラッグ等	24.3	24.4
ホームニーズ	インテリア、DIY、園芸、家具、寝具等	4.9	4.7
エンジョイニーズ	電器製品、ガス用品、カー用品、レジャー用品、スポーツ用品、釣具等	4.3	4.2
	小計	99.7	99.6
	不動産賃貸収入	0.3	0.4
	合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年 9月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
682 (2,078)	38.9	5.8	4,445,444

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ち感があるなかで企業の一部に回復基調が見られましたが、全般的に企業収益や設備投資は依然低水準にとどまり、デフレの緩やかな進行や失業率が高水準で推移するなど非常に厳しい状況が続きました。小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識から低価格・節約志向がなお一層強まり、低価格販売による競争激化で商品単価が下落し、買上点数も減少したことから厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社では、経営理念である「地域住民のニーズやウオントに沿った豊富な品揃えと徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、暮らしの拠り所となる店づくり」を柱としつつ、安さと買いやすさの更なる追求を進めるべく、店内改装を順次行ってまいりました。

また、「あたたかい接客」の実践のため、従業員には「笑顔・挨拶・身だしなみの徹底」によりお客様がより楽しくお買い物ができるよう従業員のマナー向上により一層力を入れて取り組んでおります。

以上のように当社では「小売業は変化対応業である」ことの基本概念を再認識すべく、どのような経済環境下においても、常に顧客満足を向上できる日本型スーパーセンターの業態確立に向けて店舗運営の研究を行ってまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は83,461百万円と前年同期比4.0%の減少となりました。

しかし利益におきましては、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロスの削減」のほか、昨年8月より導入した「生鮮管理システム」の本格稼働により粗利益率の改善が図れました。また店舗運営において人時生産性を意識した人事管理が定着化したことにより作業効率の向上が実現し、主に人件費や販売費を売上高に応じてコントロールすることができた結果、営業利益では2,109百万円（前年同期比46.5%増）、経常利益は2,003百万円（前年同期比78.3%増）、当期純利益は1,081百万円（前年同期比74.6%増）と、利益はいずれも過去最高を更新しました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の積み立てと借入金の返済を進めた結果、前事業年度末に比べ866百万円減少し、4,851百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,369百万円（前年同期3,257百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,047百万円（前年同期1,083百万円）、減価償却費1,366百万円（前年同期1,596百万円）、仕入債務の減少額538百万円（前年同期731百万円）、たな卸資産の減少額647百万円（前年同期719百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は748百万円（前年同期1,079百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,100百万円（前年同期2,125百万円）、定期預金の払戻による収入2,400百万円（前年同期1,284百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,487百万円（前年同期141百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,414百万円（前年同期13,920百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社は、小売販売を事業としており、該当事項はありません。

(2)仕入実績

品目	期別	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
フーズ		47,436	45,428	95.8
ハウスキーピングニーズ		16,018	15,529	96.9
ホームニーズ		3,002	2,659	88.6
エンジョイニーズ		2,759	2,520	91.3
合計		69,216	66,136	95.6

(3)受注状況

当社は、小売販売を事業としており、該当事項はありません。

(4)販売実績

店舗形態別売上高

形態	期別	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
商品				
ジョイフルストアー		2,001	1,727	86.3
ホームセンター		565	497	87.9
スーパーセンター		84,104	80,938	96.2
小計		86,671	83,163	96.0
不動産賃貸収入		250	298	119.4
合計		86,921	83,461	96.0

品目別売上高

品目	期別	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
商品				
フーズ		57,537	55,356	96.2
ハウスキーピングニーズ		21,105	20,352	96.4
ホームニーズ		4,250	3,907	91.9
エンジョイニーズ		3,777	3,546	93.9
小計		86,671	83,163	96.0
不動産賃貸収入		250	298	119.4
合計		86,921	83,461	96.0

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社は、株式の上場以降、ビジネスチャンスを素早くつかみとるべく、積極的な店舗開発をすすめた結果、豊富な土地情報が入手され、開発に着手した物件を順次開店させてまいりました。しかしながら、企業規模が急拡大する中で、小売業界の過度な競争激化と長引く景気の低迷から、主に利益の確保の面で課題を認識しております。また、資金調達面におきましても、これまで主に借入金に依存してきたため、有利子負債の増加と自己資本比率の低下を招く結果となっております。

また、平成19年11月30日に施行された「改正まちづくり三法」は当社の出店戦略に大きな影響を及ぼすものと考えております。元来、当社はルーラル立地における店舗展開を経営戦略の一環にすえているため、同法律の施行により、殆どのルーラル地域においては、凡そ、店舗面積は2,000坪クラス、すなわちP L A N T - 2タイプの規模がその大きさの限界となります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は営業利益率の改善が急務であります。また、有利子負債の圧縮と同時に自己資本比率の向上に努めたいと考えています。

(3) 対処方針

財務体質の改善につきましては、有利子負債の圧縮に努め、より財務面でも健全性の高い経営に努めてまいります。また、営業利益率の改善につきましては、商品の値入率の向上、ロスの削減に引き続き取り組むほか、作業管理の見直しを絶えず行い、人件費を中心とした経費の削減を行い、営業利益率のアップに努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

財務体質の改善につきましては、長期資金の安定化を図るため、平成20年10月9日、株式会社福井銀行を主幹事とする190億円のシンジケートローンを組成いたしました。これにより、今後は中長期経営計画にもとづき、着実に利益を上げ、計画どおりに借入金の返済を行ってまいります。また、営業利益率の向上につきましては、粗利益をアップするため、生鮮システムを稼働させることにより、生鮮部門の利益管理をし易くいたします。また、主に人件費を削減するため、全店に向けて順次改装により、プロモーションスペースの削減と定番売場の見直しを行い、更なる店舗作業効率の改善を図るべく人時生産性の向上に努めてまいります。

また、出店戦略につきましては、今後、当社はP L A N T - 2をメインに店舗開発を行っていく必要があり、現在これに見合った店舗形態、商品戦略、店舗運営、販売計画等の構築に向けて着手しております。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1.適切な人材の採用・育成について

当社は改正まちづくり三法の施行により、当面、新規店舗の計画はなく、ここ2、3年以内に出店した店舗の運営強化が急務であります。そのためには店舗管理者、スタッフ等の育成を計画に基づき遂行する必要があります。これらの職務において適格者の育成が十分になされない場合、店舗マネジメントに支障が生じ、店舗損益の黒字化が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.シンジケートローンにおける財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社は、平成20年10月9日、株式会社福井銀行を主幹事とする銀行団とシンジケートローンの契約を締結いたしました。本シンジケートローンによる借入には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、借主は契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3.医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、合格者が所定の数に満たない場合、また、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職した場合には、医薬品販売ができなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

4.厚生年金保険料の負担範囲の拡大について

厚生労働省では短時間労働者に対する社会保険の適用基準拡大を検討しておりますが、将来において、この法律が適用された場合、パートタイマー従業員のうち新たに適用基準に該当する者が増えるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5.商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止につとめております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じたり、BSE問題や鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6.自然災害による営業中止について

当社は広大な敷地に大きな店舗施設を維持管理しながら営業を行っております。このため、自然災害や事故等により、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば新潟県中越沖地震のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、業績及び財務状態に影響を及ぼす場合があります。

7.システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

9. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来したした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. P B（プライベートブランド）商品について

当社は一部の商品においてP B商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社のP B商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表
- (8) P L A N Tカード等の申込み
- (9) お客様の声
- (10) 収納代行窓口業務

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、「大規模小売店舗立地法」の規制（売場面積1,000平方メートルを超える新規出店及び増床に対する規制）を受けることとなります。この立地法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績に影響が出る可能性があります。

15. 出店後のリスクについて

店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れています。当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。この場合は、店舗閉鎖に伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

17. ペイオフについて

当社の売上金等を預けている金融機関預金は、預金保険制度の限度内で保護されています。この限度外の預金については、一部の金融機関を除き保護対策（決済用預金等への対応）を講じていません。従って、この保護対策を講じていない金融機関に対し、政府と預金保険機構等が突如「ペイオフ」を発動した場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。当社は「リスク管理委員会」を組織するなど法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは、「重要な会計方針」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、35,902百万円（前年同期比1,974百万円減）となりました。これは主に商品の減少（前年同期比639百万円減）及び有形固定資産の減少（前年同期比1,417百万円減）によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、28,286百万円（前年同期比2,987百万円減）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少（前年同期比300百万円減）及び長期借入金の減少（前年同期比2,113百万円減）によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、7,615百万円（前年同期比1,013百万円増）となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前年同期比1,013百万円増）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の新規出店はなく、客数はほぼ横ばいであったが、デフレ下での商品単価が下げ止まらず消費マイナードも依然厳しかったため売上の減少、全店で83,461百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

売上原価

前事業年度に続き『在庫管理』『値入向上とロス削減』を全社で取り組んだ結果、売上総利益は16,630百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、売上総利益率は19.9%と前年同期比0.4ポイントのアップとなりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に『人時生産性を意識した作業効率の向上』に取り組んだ結果、人件費が減少し14,521百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

営業利益

営業利益は、主に人件費の減少により、2,109百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

営業外損益

営業外費用に関して、当事業年度は、シンジケートローン組成手数料が発生しなかったため、184百万円減少しました。

経常利益

経常利益は、主に人件費の減少により、前年同期比880百万円増加し、2,003百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、主に税金費用の計上により、1,081百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金、借入金の返済及び利息の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、福井県に8店舗（ジョイフルストアー4店舗、ホームセンター1店舗、スーパーセンター3店舗）、石川県に2店舗（スーパーセンター2店舗）、富山県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、新潟県に3店舗（スーパーセンター3店舗）、鳥取県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、岐阜県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、福島県に2店舗（スーパーセンター2店舗）、京都府に1店舗（スーパーセンター1店舗）、岡山県に1店舗（スーパーセンター1店舗）を運営しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年9月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
PLANT - 2 坂井店 (福井県坂井市坂井町)	店舗	342	20	(23,405.88) 28,331.78	948	9	1,320	34 (117)
PLANT - 2 上中店 (福井県三方上中郡若狭町)	店舗	371	2	(48,366.62) 741.75	11	14	400	43 (139)
PLANT - 3 津幡店 (石川県河北郡津幡町)	店舗	384	0	(30,638.88) 17,005.33	492	4	882	43 (220)
PLANT - 3 川北店 (石川県能美郡川北町)	店舗	305	0	(-) 57,732.17	1,155	5	1,467	46 (221)
PLANT - 3 滑川店 (富山県滑川市)	店舗	67	3	(30,201.50) 8,963.50	222	12	306	42 (195)
PLANT - 3 清水店 (福井県福井市)	店舗	1,022	0	(67,854.47) 2,834.53	32	9	1,065	38 (145)
PLANT - 3 福知山店 (京都府福知山市)	店舗	1,292	0	(-) 79,994.16	1,156	17	2,466	30 (158)
PLANT - 4 聖籠店 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	店舗	362	2	(11,545.11) 62,014.89	1,101	11	1,478	35 (169)
PLANT - 4 大熊店 (福島県双葉郡大熊町)	店舗	978	0	(135,346.59) -	-	60	1,039	23 (141)
PLANT - 5 見附店 (新潟県見附市)	店舗	593	1	(71,581.48) 14,955.52	217	10	823	38 (210)
PLANT - 5 境港店 (鳥取県境港市)	店舗	590	1	(78,759.90) -	-	10	602	42 (191)
PLANT - 5 横越店 (新潟県新潟市江南区)	店舗	1,284	0	(94,207.17) -	-	11	1,296	34 (218)
PLANT - 5 大玉店 (福島県安達郡大玉村)	店舗	1,169	0	(84,164.87) -	-	10	1,180	39 (171)
PLANT - 5 鏡野店 (岡山県苫田郡鏡野町)	店舗	1,296	0	(70,665.66) -	-	3	1,300	30 (148)
PLANT - 6 瑞穂店 (岐阜県瑞穂市)	店舗	799	0	(97,899.12) -	-	9	808	54 (290)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 面積中()内は賃借部分を外書きで示しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物	10	17	95
構築物	5	30	156
機械及び装置	5	84	97
什器等	5	198	271
業務用機器	5 ~ 6	270	220

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,000
計	23,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,780,000	6,780,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,780,000	6,780,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年6月2日 (注)	1,000,000	6,780,000	659	1,029	892	1,188

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額	1,551円
資本組入額	659円
払込金総額	1,551百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	22	2	-	1,514	1,558	-
所有株式数(単元)	-	2,141	727	7,650	1,341	-	55,937	67,796	400
所有株式数の割合(%)	-	3.16	1.07	11.28	1.98	-	82.51	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三ッ田 勝規	福井県福井市	1,092	16.11
三ッ田 美代子	福井県福井市	790	11.65
有限会社ワイ・ティ・エー	福井県福井市古市一丁目5の1番地	640	9.44
三ッ田 泰二	福井県福井市	575	8.48
三ッ田 佳史	福井県福井市	567	8.37
P L A N T 従業員持株会	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1	346	5.10
浅野 守太郎	福井県あわら市	200	2.95
河合 寛政	福井県福井市	183	2.70
畠 明代	福井県福井市	144	2.12
黄倉 金一郎	福井県あわら市	137	2.02
計	-	4,674	68.94

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,779,600	67,796	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,780,000	-	-
総株主の議決権	-	67,796	-

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と投下資本利益率の向上に努めるとともに、業績の動向を勘案して、株主への安定した配当の継続を行うことを基本方針としております。また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第29期におきましては、業績が順調に推移したことを勘案し、1株当たり年間15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化および売場の改装や情報投資等の短期的変化に対応するための資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月17日 定時株主総会決議	101	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第25期 平成18年9月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月	第29期 平成22年9月
最高(円)	1,360	455	415	460	650
最低(円)	416	310	267	160	351

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	551	605	572	548	556	519
最低(円)	511	520	521	501	495	490

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三ッ田 勝規	昭和17年6月29日生	昭和57年1月 当社設立、代表取締役社長（現任）	(注) 5	1,092
専務取締役	店舗運営部長	斉藤 康雄	昭和32年3月2日生	平成16年10月 株式会社福井銀行市場金融グループ 平成16年11月 当社入社 平成16年12月 専務取締役 平成20年3月 専務取締役店舗運営部長（現任）	(注) 5	11
常務取締役	総務部長	松田 恭和	昭和35年3月12日生	平成8年3月 当社入社 平成8年11月 取締役総務部長 平成16年12月 常務取締役総務部長 平成20年7月 常務取締役総務部長兼経理部長 平成20年12月 常務取締役総務部長（現任）	(注) 5	90
取締役	ストアプランニング部長	河合 寛政	昭和22年8月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年11月 取締役（現任）商品部長 平成10年4月 営業本部長兼商品第一部長 平成18年6月 ストアプランニング部長（現任）	(注) 5	183
取締役	営業企画部長	浅野 守太郎	昭和31年6月18日生	昭和57年1月 当社設立、取締役（現任） 平成10年4月 商品第二部長 平成18年6月 商品統轄部長兼カテゴリー担当部長 平成20年3月 営業企画部長（現任）	(注) 5	200
取締役	商品部統轄部長	黄倉 金一郎	昭和26年10月1日生	平成2年9月 当社入社 平成3年11月 取締役（現任）社長室長 平成10年4月 商品第三部長 平成18年6月 商品副統轄部長兼カテゴリー担当部長 平成20年3月 商品部統轄部長（現任）	(注) 5	137
取締役	食品部長	三ッ田 泰二	昭和45年1月2日生	平成5年5月 当社入社、取締役（現任） 平成10年7月 食品部長（現任）	(注) 5	575
取締役	商品部副統轄部長	三ッ田 佳史	昭和43年4月7日生	平成3年5月 当社入社 平成8年9月 有限会社ワイ・ティ・エー代表取締役（現任） 平成15年7月 P L A N T - 3 滑川店店長 平成17年5月 P L A N T - 6 瑞穂店店長 平成18年12月 取締役（現任）P L A N T - 6 瑞穂店店長 平成19年6月 店舗運営部西日本担当部長 平成20年3月 商品部副統轄部長（現任）	(注) 5	567
取締役	経理部長	堂前 直樹	昭和30年12月14日生	平成19年6月 株式会社福井銀行春江エリア統轄店長兼春江支店長 平成21年4月 当社入社 経理部長（現任） 平成21年12月 取締役（現任）	(注) 5	2
常勤監査役		佐藤 岩雄	昭和26年5月11日生	平成16年8月 株式会社福井銀行監査グループ 内部監査チーム 平成16年11月 当社入社 顧問 平成16年12月 当社常勤監査役（現任）	(注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		西川 承	昭和32年11月13日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立、同所 所長(現任) 平成11年9月 監査法人ナカチ東京事務所入所、 同所社員(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	(注)7	1
監査役		白崎 利宗	昭和22年1月7日生	昭和40年4月 名古屋国税局入局 平成16年7月 泉大津税務署長 平成18年8月 白崎税理士事務所所長(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,859

- (注) 1. 取締役 浅野 守太郎は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の義弟であります。
 2. 取締役 三ッ田 泰二は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の次男であります。
 3. 取締役 三ッ田 佳史は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の長男であります。
 4. 監査役 西川 承及び白崎 利宗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成20年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ柔軟に対応し、企業経営にとって正確かつ豊富な情報収集と迅速な意思決定が極めて重要な課題であると認識しております。また、透明性の高い効率的で健全な経営を行うことが投資家、取引先及び従業員に対する重要な責務と考えており、タイムリーな情報開示とコンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでおります。

企業統治の体制

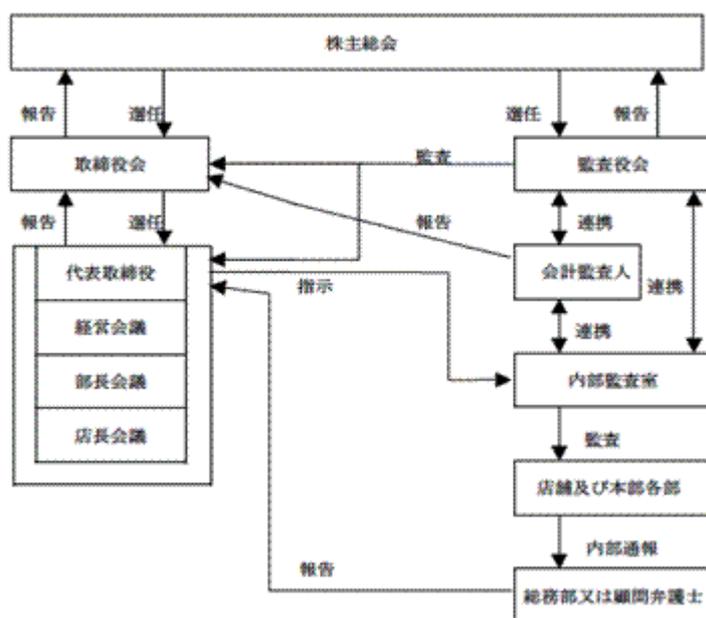
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役9名（社外取締役は選任しておりません）により構成されており、定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。また、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、経営の監視を行っております。

当社では取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会のほかに「経営会議」「部長会議」「店長会議」を設けております。経営会議は代表取締役社長、専務取締役、常務取締役を中心に個別の業務執行について担当取締役、部長その他の管理責任者により審議しています。部長会議は、本部各部長、各エリアマネージャーを中心に直前週の売上報告、並びに反省点の発表が行われるほか、激動する経営環境に対応するため迅速かつ機動的な意思決定を進めています。これを受けて、店長会議は、毎週月曜日の午後、全取締役、常勤監査役、主に本部役席者及び20店舗の全店長が出席（遠隔店舗はテレビ会議による参加）し、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。

なお、当社の企業統治の体制を図示しますと以下ようになります。

(関係図)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模ならびに事業内容等を勘案し、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を取締役会が持つことが、効率的で経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。また、当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が「法令」及び「定款」に適合することを確保する為の体制

当社は、企業の「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令や社会規範の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。

代表取締役は、総務部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、総務部がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、

取締役会に報告する。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

また当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な取扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についての総括責任者に、総務部担当取締役を任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」及び「情報システム管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理保存する。

監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

「文書取扱規程」及び「情報システム管理規程」並びに関連規程は、必要に応じて適時見直し改善を図るものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

代表取締役は専務取締役をリスク管理に関する総括責任者に任命し、各部門の担当取締役と共に、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理する為、既存の「経理規程」・「販売管理規程」・「安全衛生委員会に関する規則」等に加え、必要な「リスク管理規程」・「食品衛生管理規程」を制定している。

特に、「リスク管理規程」の中で設置した「中央リスク管理委員会」（委員長は専務取締役が兼務する）では、当社として可能性のある、経済状況、価格競争、商品調達力、法的規制、市場リスク、重要訴訟、災害、環境及び情報管理等のリスクを、リスク毎に対応部門を定め、各部門においてはリスク管理責任者の指示の下、リスク管理のために必要かつ適正な体制（「マニュアル」や「ガイドライン」等）を整備している。万が一、上記各リスクが発生した場合には、「中央リスク管理委員会」の委員長の指揮監督の下、それぞれの対応部門のリスク管理責任者は直ちに、損害の発生を最小限に止める為の必要且つ適正な対応を取ることにした。

監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、必要に応じて、その結果を取締役に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保する為の体制

代表取締役は、総務部担当取締役を、取締役の職務の効率性に関しての総括責任者に任命し、「中期経営計画」及び「年次経営計画」に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行なわれるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づき、各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状況を各部門担当取締役に、取締役会及び経営会議において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析と、その改善を図っていく。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員を、監査役を補助すべき使用人として指名することが出来る。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をする為の体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保する為の体制

取締役及び使用人は、次の事項を「法令」及び「監査役会規程」並びに「監査役監査基準」等社内規程に基づき、監査役に報告するものとする。

当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

不正行為や重要な法令並びに定款に対する違反行為を認知した事項

取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項

経営会議その他重要な会議の決定事項

重要な各部門の月次報告、重要な会計方針・会計基準及びその変更事項

内部監査の実施状況、その他必要な各部門の重要事項

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会及び経営会議等重要会議に出席すると共に、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、監査役は内部監査室及び顧問弁護士・会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図る。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社では中央リスク管理委員会を立ち上げ、常に全社的リスクを把握しながら、必要に応じて店舗ごとに設置したリスク管理委員会を開催し、リスクに対する予防策の構築、リスクが顕在化した場合の対処法の構築、予行演習等の実施に努めております。なお、これに関連して、同日付で内部通報者保護規程を新設し、法令違反等を発見した従業員が躊躇なく通報できる仕組みを構築すると共に、通報した従業員が通報したことにより不利益な取扱いを受けないよう保護することを明確にしています。マネジメント、情報開示と併せてコンプライアンスの充実に努めております。

平成18年8月1日には、食品衛生管理規程を新設し、食品に関するルールの一本化と明確化を図ると共に、これを遵守するため、食品に携わる従業員に「PLANTの衛生管理」の小冊子を配布しております。そして常にお客様に安全・安心な食品を提供し、お客様からの信頼を得られるよう努めております。

平成18年9月21日には、情報システム管理規程を新設し、顧客サービスの向上並びに情報セキュリティを含む情報資産の適切な管理に努めております。

また、平成21年6月21日には、ジョブローテーション制度の実施規程を新設し、同一職場の在任期間に原則一定の限度を設けることで、不正の発生等のリスクの縮小化に努めております。

また、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律面でのアドバイスを受け、適法性に留意しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部牽制機能といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室がその機能を有しており、専任担当者2名が監査役監査とは区別し、主に各部門の業務の適法性及び妥当性及び業務の効率化について監査しております。監査結果は、専任の担当者である内部監査室長が個別監査実施報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

内部監査で改善指摘を受けた各店舗及び本部各部署の長は速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しましては、顧問弁護士及び監査法人等のアドバイスを受け、随時社内規程の改訂を行い整備に努めております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されています。常勤監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。社外監査役2名は外部の立場から経営の展開についての取締役の基本的な考えと具体的な方策をアドバイスするほか、コンプライアンス、危機管理対策などの情報提供を随時行い、経営の健全性の確保に努めております。内部監査人、監査役及び会計監査人は必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。なお、社外監査役西川承氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。社外監査役白崎利宗氏は、税理士であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役西川承氏と当社との間に、1,000株の株式保有を除き人的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役白崎利宗氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役の高い独立性を保つため、当社と取引上の利害関係がない人物を選任することを方針としております。

当社では、社外監査役が企業統治において果たす機能および役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は、社外監査役2名について、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届けております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記と同様であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	134	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	1	1	-	-	-	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成9年12月19日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円、監査役の報酬限度額を年額30百万円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で監査役報酬等は監査役会で決定しております。

ニ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係強化のため
(株)福井銀行	29,435	8	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツにより、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 上楽光之

指定有限責任社員 業務執行社員 由水雅人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
25	1	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月21日から平成21年9月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年9月21日から平成21年9月20日まで）及び当事業年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応するため、会計監査人との定期的な情報交換、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	6,451
売掛金	220	220
リース投資資産	1 8	1 14
商品	1 7,285	1 6,646
貯蔵品	15	7
前払費用	116	112
繰延税金資産	461	499
その他	43	50
流動資産合計	14,770	14,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,364	17,370
減価償却累計額	6,360	7,401
建物(純額)	1 11,003	1 9,968
構築物	2,494	2,494
減価償却累計額	1,207	1,407
構築物(純額)	1,287	1,087
機械及び装置	48	70
減価償却累計額	35	38
機械及び装置(純額)	13	31
車両運搬具	95	96
減価償却累計額	87	91
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	1,079	1,079
減価償却累計額	804	877
工具、器具及び備品(純額)	275	202
土地	1 5,359	1 5,359
リース資産	8	13
減価償却累計額	0	2
リース資産(純額)	8	11
建設仮勘定	252	125
有形固定資産合計	18,208	16,791
無形固定資産		
借地権	1,306	1,291
商標権	3	2
ソフトウェア	30	31
ソフトウェア仮勘定	25	-
電話加入権	3	3
リース資産	-	22
無形固定資産合計	1,369	1,350

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6	1 10
出資金	3	3
リース投資資産	1 138	1 318
長期前払費用	447	316
繰延税金資産	942	1,096
敷金及び保証金	1,893	1,912
保険積立金	95	97
投資その他の資産合計	3,527	3,755
固定資産合計	23,105	21,897
資産合計	37,876	35,902
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,816	2 1,627
買掛金	1 5,472	1 5,123
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 2,164	1, 3 1,863
リース債務	1	7
未払金	303	313
未払費用	850	798
未払法人税等	601	834
未払消費税等	513	106
預り金	63	56
前受収益	10	13
賞与引当金	334	391
設備関係未払金	46	1
災害損失引当金	646	646
その他	0	0
流動負債合計	12,826	11,785
固定負債		
長期借入金	1, 3 16,930	1, 3 14,816
リース債務	6	26
退職給付引当金	551	611
長期未払金	497	492
長期預り敷金保証金	1 461	1 553
固定負債合計	18,447	16,500
負債合計	31,273	28,286

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金	1,188	1,188
資本剰余金合計	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150	124
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	835	1,875
利益剰余金合計	4,385	5,398
株主資本合計	6,603	7,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	6,602	7,615
負債純資産合計	37,876	35,902

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
売上高		
商品売上高	86,671	83,163
不動産賃貸収入	250	298
売上高合計	86,921	83,461
売上原価		
商品期首たな卸高	8,017	7,285
当期商品仕入高	69,216	66,136
合計	77,234	73,422
商品期末たな卸高	7,285	6,646
商品売上原価	1 69,948	1 66,775
不動産賃貸原価	55	54
売上原価合計	70,003	66,830
売上総利益	16,917	16,630
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387	337
運搬費	18	10
役員報酬	122	142
給料及び手当	6,755	6,233
賞与及び手当	297	327
賞与引当金繰入額	334	391
退職給付費用	93	91
法定福利費	888	839
福利厚生費	243	286
旅費及び交通費	37	40
交際費	0	0
通信費	40	41
水道光熱費	1,146	1,084
租税公課	315	350
消耗品費	482	467
賃借料	799	793
リース料	849	699
修繕費	71	118
保険料	39	29
減価償却費	1,567	1,347
長期前払費用償却	166	119
寄付金	0	1
教育研修費	12	10
警備費	213	200
顧問料	8	9
雑費	583	547
販売費及び一般管理費合計	15,477	14,521
営業利益	1,440	2,109

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	0	0
受取手数料	92	101
助成金収入	38	35
設備利用収入	11	14
雑収入	39	60
営業外収益合計	201	228
営業外費用		
支払利息	374	305
シンジケートローン手数料	117	-
雑損失	26	28
営業外費用合計	518	334
経常利益	1,123	2,003
特別利益		
保険料返戻金	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除却損	2 39	2 1
特別損失合計	39	1
税引前当期純利益	1,083	2,047
法人税、住民税及び事業税	690	1,158
法人税等調整額	226	192
法人税等合計	464	966
当期純利益	619	1,081

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)		当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		6	11.4	8	14.8
賃借料		12	23.2	14	26.7
減価償却費		36	65.4	31	58.5
不動産賃貸原価		55	100.0	54	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029	1,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,188	1,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257	257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	192	150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41	26
当期変動額合計	41	26
当期末残高	150	124
別途積立金		
前期末残高	3,141	3,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,141	3,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	242	835
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	41	26
剰余金の配当	67	67
当期純利益	619	1,081
当期変動額合計	593	1,040
当期末残高	835	1,875
利益剰余金合計		
前期末残高	3,833	4,385

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	67	67
当期純利益	619	1,081
当期変動額合計	551	1,013
当期末残高	4,385	5,398
株主資本合計		
前期末残高	6,051	6,603
当期変動額		
剰余金の配当	67	67
当期純利益	619	1,081
当期変動額合計	551	1,013
当期末残高	6,603	7,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	6,051	6,602
当期変動額		
剰余金の配当	67	67
当期純利益	619	1,081
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	551	1,013
当期末残高	6,602	7,615

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,083	2,047
減価償却費	1,596	1,366
長期前払費用償却額	166	119
賞与引当金の増減額（ は減少）	17	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79	59
受取利息及び受取配当金	18	15
支払利息	374	305
固定資産除却損	39	1
売上債権の増減額（ は増加）	8	0
たな卸資産の増減額（ は増加）	719	647
仕入債務の増減額（ は減少）	731	538
未払消費税等の増減額（ は減少）	513	406
未収消費税等の増減額（ は増加）	222	-
その他	171	24
小計	3,882	3,619
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	249	318
法人税等の支払額	381	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,257	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,125	3,100
定期預金の払戻による収入	1,284	2,400
有形固定資産の取得による支出	187	54
無形固定資産の取得による支出	40	14
投資有価証券の取得による支出	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	27	32
敷金及び保証金の回収による収入	22	24
その他	2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,079	748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,070	-
長期借入れによる収入	17,200	-
長期借入金の返済による支出	13,920	2,414
配当金の支払額	67	67
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	2,487
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,319	866
現金及び現金同等物の期首残高	3,398	5,718
現金及び現金同等物の期末残高	5,718	4,851

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が110百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 災害により損傷した店舗等の解体・整地等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は60百万円であります。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>・貸手側 リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関して会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>・借手側 リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「オンラインデータ手数料」として掲記されていたものは、E D I N E T の X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取手数料」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「オンラインデータ手数料」は36百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「企業立地支援給付金」として掲記されていたものは、E D I N E T の X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「助成金収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「企業立地支援給付金」は33百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「シンジケートローン手数料」は14百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,900</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,097</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,545</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,134</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,769</td> </tr> </table>	商品	2,486百万円	建物	10,900	土地	5,097	投資有価証券	1	リース投資資産	59	計	18,545	買掛金	28百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	16,134	長期預り敷金保証金	83	計	17,769	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,875</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,343</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,610</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,235</td> </tr> </table>	商品	2,280百万円	建物	9,875	土地	5,131	投資有価証券	1	リース投資資産	54	計	17,343	買掛金	25百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	14,610	長期預り敷金保証金	75	計	16,235
商品	2,486百万円																																												
建物	10,900																																												
土地	5,097																																												
投資有価証券	1																																												
リース投資資産	59																																												
計	18,545																																												
買掛金	28百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																												
長期借入金	16,134																																												
長期預り敷金保証金	83																																												
計	17,769																																												
商品	2,280百万円																																												
建物	9,875																																												
土地	5,131																																												
投資有価証券	1																																												
リース投資資産	54																																												
計	17,343																																												
買掛金	25百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																												
長期借入金	14,610																																												
長期預り敷金保証金	75																																												
計	16,235																																												
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	支払手形	130百万円	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	支払手形	84百万円																																								
支払手形	130百万円																																												
支払手形	84百万円																																												
<p>3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち17,658百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合には、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の第2四半期累計期間及び決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち16,134百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合には、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の第2四半期累計期間及び決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p>																																												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	-	差引額	2,000	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	-	差引額	2,000																																
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	2,000																																												
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																												
借入実行残高	-																																												
差引額	2,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9 月21日 至 平成21年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9 月21日 至 平成22年 9 月20日)														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">110百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	7	建設仮勘定	32	計	39	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円
建物	0百万円														
機械及び装置	0														
車両運搬具	0														
工具、器具及び備品	7														
建設仮勘定	32														
計	39														
工具、器具及び備品	1百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月21日至平成21年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	-	-	6,780
合計	6,780	-	-	6,780
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年12月17日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成20年9月20日	平成20年12月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	利益剰余金	10円	平成21年9月20日	平成21年12月21日

当事業年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	-	-	6,780
合計	6,780	-	-	6,780
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101百万円	利益剰余金	15円	平成22年9月20日	平成22年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在)
現金及び預金勘定 6,618百万円	現金及び預金勘定 6,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,600
現金及び現金同等物 5,718	現金及び現金同等物 4,851

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)				当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における納金機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借手側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における納金機(工具、器具及び備品)等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
建物	130	21	108	建物	130	34	95
構築物	259	77	181	構築物	259	102	156
機械及び装置	443	266	176	機械及び装置	377	279	97
工具、器具及び備品	2,627	1,679	947	工具、器具及び備品	2,029	1,537	491
ソフトウェア	34	19	15	ソフトウェア	34	25	8
合計	3,494	2,065	1,429	合計	2,830	1,980	849
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			589百万円	1年内			534百万円
1年超			900	1年超			351
合計			1,490	合計			885
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			766百万円	支払リース料			607百万円
減価償却費相当額			724	減価償却費相当額			571
支払利息相当額			43	支払利息相当額			30
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)																																																																																																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目別の記載は省略しております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">201</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	28百万円	受取利息相当額	19	リース投資資産	8	投資その他の資産		リース料債権部分	314百万円	受取利息相当額	175	リース投資資産	138	流動資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	28	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	投資その他の資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	28	2年以内	28	2年超	28	3年以内	28	3年超	28	4年以内	28	4年超	28	5年以内	28	5年超	201	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">投資その他の資産</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">435</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	51百万円	受取利息相当額	37	リース投資資産	14	投資その他の資産		リース料債権部分	642百万円	受取利息相当額	323	リース投資資産	318	流動資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	51	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	投資その他の資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	51	2年以内	51	2年超	51	3年以内	51	3年超	51	4年以内	51	4年超	51	5年以内	51	5年超	435
流動資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	28百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	19																																																																																																																																
リース投資資産	8																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	314百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	175																																																																																																																																
リース投資資産	138																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	28																																																																																																																																
1年超	-																																																																																																																																
2年以内	-																																																																																																																																
2年超	-																																																																																																																																
3年以内	-																																																																																																																																
3年超	-																																																																																																																																
4年以内	-																																																																																																																																
4年超	-																																																																																																																																
5年以内	-																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																
1年超	28																																																																																																																																
2年以内	28																																																																																																																																
2年超	28																																																																																																																																
3年以内	28																																																																																																																																
3年超	28																																																																																																																																
4年以内	28																																																																																																																																
4年超	28																																																																																																																																
5年以内	28																																																																																																																																
5年超	201																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	51百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	37																																																																																																																																
リース投資資産	14																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	642百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	323																																																																																																																																
リース投資資産	318																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	51																																																																																																																																
1年超	-																																																																																																																																
2年以内	-																																																																																																																																
2年超	-																																																																																																																																
3年以内	-																																																																																																																																
3年超	-																																																																																																																																
4年以内	-																																																																																																																																
4年超	-																																																																																																																																
5年以内	-																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																
1年超	51																																																																																																																																
2年以内	51																																																																																																																																
2年超	51																																																																																																																																
3年以内	51																																																																																																																																
3年超	51																																																																																																																																
4年以内	51																																																																																																																																
4年超	51																																																																																																																																
5年以内	51																																																																																																																																
5年超	435																																																																																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に店舗等の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて経理部でモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動時には取締役会に報告を行うことで、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	6,451	6,451	-
投資有価証券	10	10	-
敷金及び保証金	1,912	1,545	367
支払手形	1,627	1,627	-
買掛金	5,123	5,123	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	16,679	16,688	8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,451	-	-	-
敷金及び保証金	131	66	266	1,562
合計	6,583	66	266	1,562

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8	6	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	6	1
合計		8	6	1

当事業年度(平成22年9月20日)

1. その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	11	1
合計		10	11	1

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
(1)退職給付債務	553百万円	679百万円
(2)未積立退職給付債務	553	679
(3)未認識数理計算上の差異	1	67
(4)貸借対照表計上額純額(2)+(3)	551	611
(5)退職給付引当金	551	611

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	76百万円	78百万円
(2)利息費用	9	11
(3)数理計算上の差異の費用処理額	8	1
(4)退職給付費用合計(1)+(2)+(3)	93	91

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
(1)割引率	2.0%	1.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期から費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>長期未払金 193 百万円</p> <p>退職給付引当金 223</p> <p>賞与引当金 135</p> <p>災害損失引当金 261</p> <p>減価償却超過額 622</p> <p>その他 83</p> <p>繰延税金資産小計 1,519</p> <p>評価性引当額 12</p> <p>繰延税金資産合計 1,506</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 102</p> <p>繰延税金負債合計 102</p> <p>繰延税金資産の純額 1,404</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>長期未払金 193 百万円</p> <p>退職給付引当金 247</p> <p>賞与引当金 158</p> <p>災害損失引当金 261</p> <p>減価償却超過額 736</p> <p>その他 98</p> <p>繰延税金資産小計 1,696</p> <p>評価性引当額 15</p> <p>繰延税金資産合計 1,680</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 84</p> <p>繰延税金負債合計 84</p> <p>繰延税金資産の純額 1,596</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 5.3</p> <p>住民税均等割 3.3</p> <p>評価性引当額の増減 4.7</p> <p>その他 1.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 5.0</p> <p>住民税均等割 1.8</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり純資産額(円)	973.80	1,123.30
1株当たり当期純利益(円)	91.37	159.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年9月20日)	当事業年度末 (平成22年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,602	7,615
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,602	7,615
期末の普通株式の数(株)	6,780,000	6,780,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
当期純利益(百万円)	619	1,081
普通株式に係る当期純利益(百万円)	619	1,081
期中平均株式数(株)	6,780,000	6,780,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)	当事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
該当事項はありません	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,364	5	-	17,370	7,401	1,041	9,968
構築物	2,494	-	-	2,494	1,407	199	1,087
機械及び装置	48	21	-	70	38	3	31
車両運搬具	95	0	-	96	91	3	4
工具、器具及び備品	1,079	20	20	1,079	877	92	202
土地	5,359	-	-	5,359	-	-	5,359
リース資産	8	5	-	13	2	1	11
建設仮勘定	252	-	126	125	-	-	125
有形固定資産計	26,702	54	146	26,610	9,819	1,342	16,791
無形固定資産							
借地権	1,338	-	9	1,329	38	6	1,291
商標権	10	-	-	10	8	1	2
ソフトウェア	112	12	-	124	93	12	31
ソフトウェア仮勘定	25	2	28	-	-	-	-
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
リース資産	-	26	-	26	4	4	22
無形固定資産計	1,490	41	37	1,494	144	23	1,350
長期前払費用	975	-	11	963	646	119	316
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,164	1,863	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	7	1.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,930	14,816	1.75	平成23年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	26	1.96	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,102	16,714	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,578	2,268	10,889	80
リース債務	8	8	8	2

3. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち54百万円、長期借入金のうち206百万円は、(財)地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)であり、その利息は無利息であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	334	391	334	-	391
災害損失引当金	646	-	-	-	646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,586
預金	
当座預金	84
普通預金	2,891
別段預金	0
通知預金	288
定期積金	1,600
小計	4,865
合計	6,451

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株) ジャックス	206
北国会	1
若狭町	0
坂井市	0
大熊町	0
その他	11
合計	220

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
220	4,928	4,928	220	95.7	16.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(百万円)
フーズ	1,033
ハウスキーピングニーズ	3,606
ホームニーズ	1,077
エンジョイニーズ	929
合計	6,646

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	7
収入印紙	0
郵便切手	0
合計	7

固定資産

1) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
P L A N T - 3 滑川店建物賃借	487
P L A N T - 6 瑞穂店土地賃借	201
P L A N T - 3 清水店土地賃借	193
P L A N T - 5 境港店土地賃借	191
P L A N T - 5 見附店土地賃借	184
その他	653
合計	1,912

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
まるほ商事(株)	110
中北薬品(株)	110
アイリスオーヤマ(株)	89
(株)ドウシシャ	85
シーエス薬品(株)	73
その他	1,158
合計	1,627

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年10月度	665
11月度	519
12月度	376
平成23年1月度	57
2月度以降	9
合計	1,627

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
カナカン(株)	698
(株)北陸リョーシヨク	364
(株)パルタック	258
(株)日本アクセス	222
(株)明治屋商事	161
その他	3,417
合計	5,123

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 9 月21日 至平成21年12月20日	第 2 四半期 自平成21年12月21日 至平成22年 3 月20日	第 3 四半期 自平成22年 3 月21日 至平成22年 6 月20日	第 4 四半期 自平成22年 6 月21日 至平成22年 9 月20日
売上高 (百万円)	20,493	20,263	20,735	21,968
税引前四半期純利益金額 (百万円)	427	544	499	577
四半期純利益金額 (百万円)	232	300	238	310
1 株当たり四半期純利益 金額 (円)	34.29	44.34	35.14	45.76

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	12月20日までに開催
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.plant-co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）平成21年12月18日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日北陸財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年1月22日北陸財務局長に提出

事業年度（第28期）（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）平成22年2月3日北陸財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日）平成22年4月30日北陸財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年8月4日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 1 年 1 2 月 1 8 日

株式会社 P L A N T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P L A N T の平成 2 0 年 9 月 2 1 日から平成 2 1 年 9 月 2 0 日までの第 2 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P L A N T の平成 2 1 年 9 月 2 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価について「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P L A N T の平成 2 1 年 9 月 2 0 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 P L A N T が平成 2 1 年 9 月 2 0 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 2 年 1 2 月 6 日

株式会社 P L A N T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P L A N T の平成 2 1 年 9 月 2 1 日から平成 2 2 年 9 月 2 0 日までの第 2 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P L A N T の平成 2 2 年 9 月 2 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P L A N T の平成 2 2 年 9 月 2 0 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 P L A N T が平成 2 2 年 9 月 2 0 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。